

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年4月2日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自平成21年11月21日  
至平成22年2月20日)

【会社名】 ケイティケイ株式会社

【英訳名】 ktk INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 主計

【本店の所在の場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931 - 1881(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 木村 裕史

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931 - 1881(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 木村 裕史

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)  
ケイティケイ株式会社 東京支店  
(東京都豊島区東池袋一丁目17番8号  
NBF池袋シティビル9F)  
ケイティケイ株式会社 大阪支店  
(大阪府中央区石町一丁目2番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間	第38期
会計期間	自 平成20年 5月21日 至 平成21年 2月20日	自 平成21年 5月21日 至 平成22年 2月20日	自 平成20年 11月21日 至 平成21年 2月20日	自 平成21年 11月21日 至 平成22年 2月20日	自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日
売上高 (千円)	7,271,120	6,743,736	2,361,941	2,199,237	9,519,701
経常利益 (千円)	91,341	144,559	3,566	12,028	115,683
四半期(当期)純利益 (千円)	47,146	85,146	597	6,571	58,866
純資産額 (千円)			2,037,229	2,087,914	2,050,535
総資産額 (千円)			4,622,072	4,360,124	4,521,857
1株当たり純資産額 (円)			560.07	574.00	563.72
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.96	23.40	0.16	1.80	16.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			44.1	47.9	45.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	136,551	52,477			256,817
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,178	154,163			114,246
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,391	65,281			71,307
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			642,846	770,531	734,127
従業員数 (名)			242	239	240

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
 おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありま  
 せん。

4 従業員数は、就業人員であり、使用人兼務役員2名は含んでおりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年2月20日現在

従業員数(名)	239〔69〕
---------	---------

- (注) 1 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、従業員数は全社共通としております。  
2 従業員数は、就業人員であり、使用人兼務役員2名は含んでおりません。  
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年2月20日現在

従業員数(名)	185〔24〕
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、連結子会社への出向社員1名及び使用人兼務役員2名は含んでおりません。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループにおいて、製品の生産は行っておりませんが、連結子会社である株式会社アイオーテクノにおいて、トナーカートリッジ等の再生業務を行っております。

当第3四半期連結会計期間における再生実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
リサイクル商品	373,037	141.9
合計	373,037	141.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
リサイクル商品	630,783	99.0
OAサプライ商品	1,330,621	90.3
IT商品	66,413	98.2
その他	171,419	93.6
合計	2,199,237	93.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(平成21年11月21日から平成22年2月20日まで)におけるわが国経済は、中国やインドなどアジアを中心とする新興国の外需による国内製造業の持ち直しや、政策的な下支えによる内需関連企業に底上げされるなど、緩やかな回復局面を推移しております。しかしながら、新興国の成長拡大による原材料の価格が上昇傾向にあるのに対し、販売価格は低下を強いられるなど企業の収益性は益々厳しくなるため、今後も設備投資や人的投資は引き締め傾向になる可能性があり、依然予断を許さない状況であります。

このような経済環境のもと、当社グループを取り巻く経営環境は企業収益の悪化による消耗品需要縮小の中で、OAサプライ商品群のうち新品トナーカートリッジを中心に紙製品のPPC用紙及びビオーダー用紙の販売量が落ち込み、売上高が減少いたしました。

当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)は、競合各社との厳しい価格競争の中、お客様の満足度を図るために新たに品質保証推進本部を発足させ、品質及びサービスの向上を徹底して行いました。更に関東地区の大型販売店への販売促進サポートを強力に行った結果、前第3四半期連結会計期間に比べ販売本数が14.0%伸長するものの、販売単価の下落により売上高は1.5%減少いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、物流構造の改善による運賃及び荷造費の削減、各地域営業部では効率的な営業活動による車両維持費の削減及び営業拠点の賃借料等の見直しを行うことで、経費の大幅な削減をいたしました。

自社製品であるリパクトナーの生産を担う連結子会社の株式会社アイオーテクノ駒ヶ根工場では、生産のライン化による抜本的な生産態勢の見直しによる生産効率の向上により、売上総利益率が大幅に改善され、当社グループの収益強化に貢献いたしました。

これらの結果、売上高は2,199,237千円と前年同四半期連結会計期間に比べ162,703千円減収(前年同四半期比6.9%減)となりました。営業利益は15,043千円と前年同四半期連結会計期間に比べ9,549千円の増益(前年同四半期比173.8%増)、経常利益は12,028千円と前年同四半期連結会計期間に比べ8,461千円の増益(前年同四半期比237.2%増)、四半期純利益は6,571千円と前年同四半期連結会計期間に比べ5,973千円の増益(前年同四半期比999.1%増)となりました。

##### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ161,733千円減少し、4,360,124千円となりました。

流動資産は、商品及び製品が31,089千円減少しましたが、現金及び預金が35,724千円、受取手形及び売掛金が40,566千円、その他が52,832千円それぞれ増加したこと等により前連結会計年度末に比べ97,139千円増加の2,666,447千円となりました。

固定資産は、有形固定資産が6,471千円増加しましたが、無形固定資産が29,664千円、投資その他の資産が235,679千円それぞれ減少したため前連結会計年度末に比べ258,872千円減少の1,693,677千円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が20,253千円、未払法人税等が18,524千円、賞与引当金が50,047千円それぞれ増加しましたが、その他が71,398千円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ6,835千円増加し、2,183,525千円となりました。

固定負債は、役員退職慰労引当金が203,435千円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ205,947千円減少し、88,685千円となりました。

純資産は、利益剰余金が34,221千円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ37,378千円増加し、2,087,914千円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末に比べ27,439千円減少し、770,531千円となりました。(前連結会計年度末に比べ36,404千円増加)

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は44,138千円となりました。なお、前第3四半期連結会計期間は48,449千円の使用でした。これは、主に税金等調整前四半期純利益8,014千円、その他負債の減少額58,155千円、賞与引当金の増加額50,047千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前第3四半期連結会計期間に比べ14,216千円増加し、42,390千円となりました。なお、前第3四半期連結会計期間は28,174千円の使用でした。これは、主に有形・無形固定資産の取得による支出24,395千円、保険積立金の積立による支出11,758千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前第3四半期連結会計期間に比べ526千円減少し、29,187千円となりました。なお、前第3四半期連結会計期間は29,714千円の使用でした。これは、主に配当金の支払額24,654千円によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当社グループでは、連結子会社の株式会社アイオーテクノにおいてリサイクル新商品に関する研究開発活動を行っており、当第3四半期連結会計期間の研究開発費は5,267千円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年4月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,675,000	3,675,000	大阪証券取引所 (ジャスダック)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株であ ります。
計	3,675,000	3,675,000		

(注) 株式会社ジャスダック証券取引所は、株式会社大阪証券取引所に吸収合併され平成22年3月31日付で解散し、ジャ  
スダック市場は、株式会社大阪証券取引所に引き続き開設されております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年2月20日		3,675		294,675		259,675

#### (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

#### (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載す  
ることができませんので、直前の基準日である平成21年11月20日の株主名簿により記載しております。



【発行済株式】

平成21年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,637,100	36,371	同上
単元未満株式	普通株式 400		同上
発行済株式総数	3,675,000		
総株主の議決権		36,371	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株を含んでおります。

【自己株式等】

平成21年11月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ケイティケイ株式会社	名古屋市東区泉 二丁目3番3号	37,500		37,500	1.02
計		37,500		37,500	1.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月
最高(円)	310	360	329	320	306	298	281	300	287
最低(円)	250	250	269	281	270	260	220	242	261

(注) 1 株式会社ジャスダック証券取引所は、株式会社大阪証券取引所に吸収合併され平成22年3月31日付で解散し、ジャスダック市場は、株式会社大阪証券取引所に引き続き開設されております。

2 最高・最低株価は、大阪証券取引所(ジャスダック)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 品質保証推進部長兼 経営執行会議副議長	常務取締役 経営執行会議副議長	鈴木 克郎	平成21年11月25日
取締役サプライ事業部長兼 品質保証推進本部営業品質 保証主任管理者	取締役サプライ事業部長	赤羽 聡	平成21年11月25日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年11月21日から平成21年2月20日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年5月21日から平成21年2月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年11月21日から平成22年2月20日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年5月21日から平成22年2月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年11月21日から平成21年2月20日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年5月21日から平成21年2月20日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年11月21日から平成22年2月20日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年5月21日から平成22年2月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	918,936	883,212
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 1,459,847	<sup>2</sup> 1,419,280
有価証券	20,938	20,914
商品及び製品	152,193	183,282
仕掛品	1,059	252
原材料及び貯蔵品	43,432	44,760
その他	81,416	28,584
貸倒引当金	11,377	10,980
流動資産合計	2,666,447	2,569,307
固定資産		
有形固定資産		
土地	740,319	740,319
その他(純額)	<sup>1</sup> 421,619	<sup>1</sup> 415,148
有形固定資産合計	1,161,939	1,155,467
無形固定資産	151,442	181,106
投資その他の資産		
投資有価証券	54,576	59,746
その他	337,962	564,476
貸倒引当金	12,243	8,247
投資その他の資産合計	380,295	615,975
固定資産合計	1,693,677	1,952,550
資産合計	4,360,124	4,521,857
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 1,025,726	<sup>2</sup> 1,005,472
短期借入金	807,832	818,422
未払法人税等	38,596	20,072
賞与引当金	50,047	-
その他	261,323	332,721
流動負債合計	2,183,525	2,176,689
固定負債		
長期借入金	23,646	27,975
役員退職慰労引当金	55,658	259,094
その他	9,380	7,563
固定負債合計	88,685	294,632
負債合計	2,272,210	2,471,322

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金	259,675	259,675
利益剰余金	1,553,437	1,519,215
自己株式	20,883	20,883
株主資本合計	2,086,903	2,052,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,010	2,145
評価・換算差額等合計	1,010	2,145
純資産合計	2,087,914	2,050,535
負債純資産合計	4,360,124	4,521,857

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
 【第 3 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 5 月21日 至 平成21年 2 月20日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 5 月21日 至 平成22年 2 月20日)
売上高	7,271,120	6,743,736
売上原価	5,546,447	5,005,841
売上総利益	1,724,672	1,737,895
販売費及び一般管理費	1,627,540	1,584,346
営業利益	97,132	153,548
営業外収益		
受取利息	1,198	359
受取配当金	822	755
受取家賃	1,852	1,507
受取手数料	-	1,906
その他	4,567	3,500
営業外収益合計	8,440	8,029
営業外費用		
支払利息	13,143	11,263
その他	1,087	5,755
営業外費用合計	14,230	17,019
経常利益	91,341	144,559
特別利益		
保険解約益	-	9,279
特別利益合計	-	9,279
特別損失		
投資有価証券評価損	3,531	7,284
特別損失合計	3,531	7,284
税金等調整前四半期純利益	87,810	146,554
法人税、住民税及び事業税	44,714	40,459
法人税等調整額	4,050	20,948
法人税等合計	40,664	61,408
四半期純利益	47,146	85,146

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年11月21日 至平成21年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)
売上高	2,361,941	2,199,237
売上原価	1,800,475	1,643,947
売上総利益	561,465	555,290
販売費及び一般管理費	555,971	540,246
営業利益	5,494	15,043
営業外収益		
受取利息	272	53
受取配当金	327	337
受取家賃	600	420
その他	1,700	1,919
営業外収益合計	2,900	2,731
営業外費用		
支払利息	4,119	3,586
その他	708	2,159
営業外費用合計	4,827	5,746
経常利益	3,566	12,028
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	790	-
特別利益合計	790	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	4,013
特別損失合計	-	4,013
税金等調整前四半期純利益	4,356	8,014
法人税、住民税及び事業税	24,580	12,736
法人税等調整額	20,821	11,294
法人税等合計	3,758	1,442
四半期純利益	597	6,571

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成21年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成22年2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	87,810	146,554
減価償却費	68,762	69,989
のれん償却額	4,640	4,640
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,867	4,393
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,934	203,435
賞与引当金の増減額(は減少)	47,286	50,047
受取利息及び受取配当金	2,020	1,115
支払利息	13,143	11,263
有形固定資産除却損	707	2,920
保険解約損益(は益)	-	8,952
投資有価証券評価損益(は益)	3,531	7,284
売上債権の増減額(は増加)	19,177	44,504
たな卸資産の増減額(は増加)	22,924	31,610
仕入債務の増減額(は減少)	16,393	20,253
その他	56,617	113,303
小計	183,019	22,355
利息及び配当金の受取額	2,020	1,115
利息の支払額	13,134	11,271
法人税等の支払額	35,354	19,966
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>136,551</b>	<b>52,477</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	91,292	11,333
定期預金の払戻による収入	56,044	12,013
有価証券の取得による支出	63	24
有形固定資産の取得による支出	1,954	41,060
有形固定資産の売却による収入	-	1,433
無形固定資産の取得による支出	41,015	15,563
投資有価証券の取得による支出	2,053	2,056
投資有価証券の償還による収入	-	5,026
差入保証金の差入による支出	2,270	4,978
差入保証金の回収による収入	937	9,383
保険積立金の積立による支出	9,214	34,938
保険積立金の解約による収入	-	238,980
長期前払費用の取得による支出	295	2,718
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>91,178</b>	<b>154,163</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	15,579	14,919
配当金の支払額	49,812	50,362
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>65,391</b>	<b>65,281</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,019	36,404
現金及び現金同等物の期首残高	662,865	734,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	642,846	770,531

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年5月21日 至平成22年2月20日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成22年2月20日)	
(四半期連結損益計算書関係)	前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前第3四半期連結累計期間1,653千円)については、営業外収益総額の100分の20を超えているため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成22年2月20日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
5 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、一時差異等の発生状況について大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年5月21日 至平成22年2月20日)

該当事項はありません。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月20日)	前連結会計年度末 (平成21年5月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 536,573千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 566,212千円
2 四半期連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,762千円 支払手形 37,441千円	2

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成21年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成22年2月20日)
販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 460,916千円 賞与引当金繰入額 40,692千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,934千円 貸倒引当金繰入額 71千円	販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 443,538千円 賞与引当金繰入額 37,334千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,016千円 貸倒引当金繰入額 5,506千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年11月21日 至平成21年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)
販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 153,305千円 賞与引当金繰入額 40,692千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,978千円 貸倒引当金繰入額 821千円	販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 145,117千円 賞与引当金繰入額 37,334千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,519千円 貸倒引当金繰入額 46千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成21年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成22年2月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 788,022千円 預入期間が3か月超の定期預金 145,176千円 現金及び現金同等物 642,846千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 918,936千円 預入期間が3か月超の定期預金 148,405千円 現金及び現金同等物 770,531千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年2月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年5月21日至平成22年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,675,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	37,550

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年8月11日 定時株主総会	普通株式	25,462	7	平成21年5月20日	平成21年8月12日	利益剰余金
平成21年12月25日 取締役会	普通株式	25,462	7	平成21年11月20日	平成22年2月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年2月20日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年2月20日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年11月21日至平成22年2月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年11月21日至平成22年2月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成20年11月21日 至平成21年2月20日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年5月21日 至平成21年2月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年5月21日 至平成22年2月20日)

当社及び連結子会社は、トータルオフィスサプライヤーとして、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品等のオフィス関連商品の販売を事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成20年11月21日 至平成21年2月20日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年5月21日 至平成21年2月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年5月21日 至平成22年2月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する海外子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自平成20年11月21日 至平成21年2月20日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年5月21日 至平成21年2月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年5月21日 至平成22年2月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月20日)		前連結会計年度末 (平成21年5月20日)	
1株当たり純資産	574.00円	1株当たり純資産	563.72円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年2月20日)	前連結会計年度末 (平成21年5月20日)
純資産の部の合計額(千円)	2,087,914	2,050,535
普通株式に係る純資産額(千円)	2,087,914	2,050,535
普通株式の発行済株式数(株)	3,675,000	3,675,000
普通株式の自己株式数(株)	37,550	37,550
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	3,637,450	3,637,450

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成21年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成22年2月20日)
1株当たり四半期純利益金額 12.96円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 23.40円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成21年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成22年2月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	47,146	85,146
普通株式に係る四半期純利益(千円)	47,146	85,146
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,637,450	3,637,450

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年11月21日 至平成21年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)
1株当たり四半期純利益金額 0.16円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 1.80円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年11月21日 至平成21年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	597	6,571
普通株式に係る四半期純利益(千円)	597	6,571
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,637,450	3,637,450

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、当該取引の未経過リース料四半期末残高相当額その他の金額に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため記載していません。

2 【その他】

第39期(平成21年5月21日から平成22年5月20日まで)中間配当については、平成21年12月25日開催の取締役会において、平成21年11月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                        |           |
|------------------------|-----------|
| (1) 中間配当による配当金の総額      | 25,462千円  |
| (2) 1株当たりの金額           | 7円        |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年2月5日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月2日

ケイティケイ株式会社  
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 本 喜 宥 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 野 賢 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成20年5月21日から平成21年5月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年11月21日から平成21年2月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年5月21日から平成21年2月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケイティケイ株式会社及び連結子会社の平成21年2月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月2日

ケイティケイ株式会社  
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 本 喜 宥 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 野 賢 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成21年5月21日から平成22年5月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年11月21日から平成22年2月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年5月21日から平成22年2月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケイティケイ株式会社及び連結子会社の平成22年2月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。